

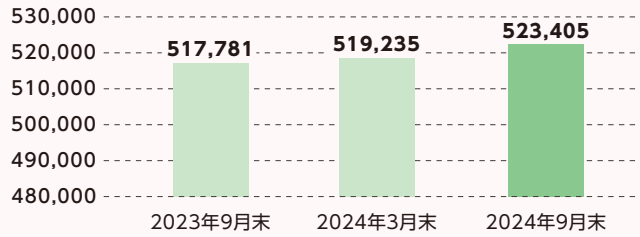
2024年度上半期の業績

■ 預金積金の状況

年金資金の振り込みによる受け入れなどが順調に推移したこと等から主に普通預金が増加しており、公金預金の受け入れもあったことから前年同月比56億円(同比率+1.08%)の増加となりました。

● 預金積金の残高推移

(単位:百万円)

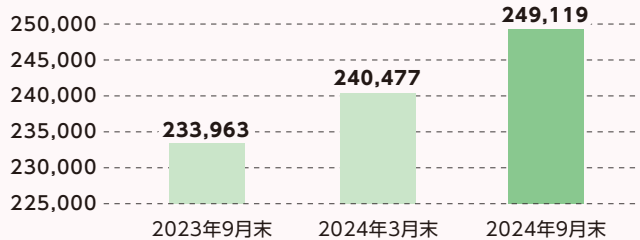


■ 貸出金の状況

金融業・保険業や卸売業・小売業、不動産業、医療、福祉向けを主として事業者向け貸出が増加しています。また、個人向け貸出も消費者ローンで増加したこと等から、前年同月比151億円(同比率+6.47%)の増加となりました。

● 貸出金の残高推移

(単位:百万円)



● 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円)

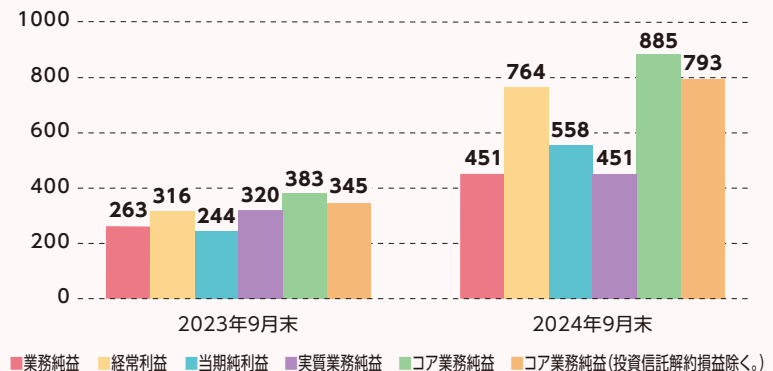
	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末
製造業	11,123	11,648	11,294
農業、林業	37	31	36
建設業	14,941	15,298	14,921
電気・ガス・熱供給・水道業	462	385	354
情報通信業	277	272	253
運輸業、郵便業	3,138	3,218	3,211
卸売業、小売業	8,957	9,247	10,546
金融業、保険業	16,413	18,883	22,770
不動産業	70,054	72,361	73,223
物品賃貸業	419	403	468
学術研究、専門・技術サービス業	801	954	910
宿泊業	63	58	22
飲食業	3,030	3,188	3,305
生活関連サービス業、娯楽業	1,877	1,891	1,902
教育、学習支援業	1,015	1,023	962
医療、福祉	9,477	9,781	10,306
その他のサービス	4,901	5,311	5,801
地方公共団体	10,726	10,236	12,020
個人	76,243	76,281	76,807
合計	233,963	240,477	249,119

■ 収益の状況

2024年度上半期の損益の状況は、貸出金利息や預け金利息、有価証券利息配当金が増加したことにより業務収益が増加しました。一方、経費は減少したものの預金利息や有価証券運用に係るその他業務費用が増加したことで、業務費用も増加しました。その結果、業務純益、経常利益、当期純利益は前年同月比で大きく上回ることができました。

● 収益状況の推移

(単位:百万円)



2024年度上半期の業績

■ 自己資本比率の状況

金融機関の健全性を示す重要な指標の一つである自己資本比率は、国内で営業する金融機関の基準(国内基準)である4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

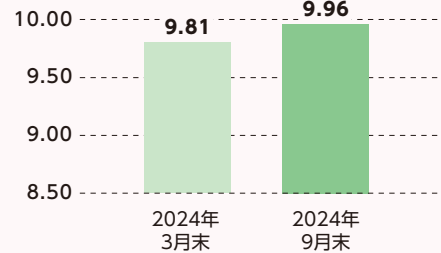
(単位:百万円、%)

項目	2024年3月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	17,515	18,210
コア資本に係る調整項目の額	115	143
自己資本の額	17,399	18,066
リスク・アセット等の額の合計額	177,298	181,309
自己資本比率	9.81	9.96

注: 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

● 自己資本比率

(単位:%)



■ 不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権額の合計額は44億円となりました。このうち38億円が担保・保証及び引当により保全されており、その合計額に対する保全率は88.4%となっております。

なお、これとは別に内部留保による積み立てを行っておりますので不良債権への備えは万全です。

● 金融再生法開示債権及び不良債権比率の推移

(単位:百万円、%)

	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末
破産更生債権等	1,834	1,695	1,702
危険債権	2,038	2,184	2,287
要管理債権	468	363	412
正常債権	230,008	236,602	245,086
金融再生法開示債権合計	234,350	240,845	249,487
不良債権比率	1.85	1.76	1.76

注1: 2024年9月末の「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する開示金額は、全債務者の債務者区分を当金庫の定める自己査定基準に基づき2024年8月末を基準として見直しを行い開示しております。なお、2024年8月末から9月末までに倒産・不渡り等の客観的な事実並びに債務者区分の引き下げ等があった債務者については必要な修正を行い、反映しております。

注2: 「破産更生債権等」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。なお、半期中の償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額の増減額を反映しております。

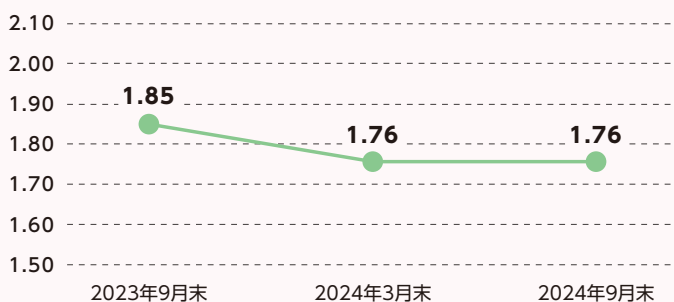
注3: 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。

注4: 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、貸出条件を緩和している貸出金及び3ヵ月以上延滞している貸出金の合計額です。

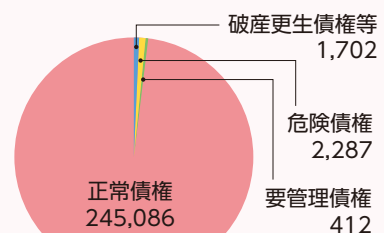
注5: 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計額です。

● 不良債権比率の推移

(単位:%)



● 2024年9月末の金融再生法に基づく開示債権



(単位:百万円)

2024年度上半期の業績

■ 有価証券の時価情報

● 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年3月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	885	898	13	1,759	1,774	15
	地方債	4,137	4,164	27	3,137	3,159	22
	その他	600	680	79	600	656	56
	小計	5,623	5,743	120	5,497	5,591	93
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,833	4,725	△ 108	5,503	5,287	△ 215
	地方債	4,998	4,961	△ 36	8,891	8,799	△ 92
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,832	9,686	△ 145	14,394	14,086	△ 308
合計		15,455	15,430	△ 25	19,892	19,677	△ 214

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券です。

注3:市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

● その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2024年3月末			2024年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	267	223	44	265	239	26
	債券	4,025	4,014	10	2,599	2,586	13
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,482	3,473	9	1,602	1,600	2
	社債	542	540	1	997	985	11
	その他	5,867	5,463	403	2,003	1,935	68
	小計	10,159	9,700	459	4,869	4,760	108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	142	△ 15	237	272	△ 35
	債券	32,122	34,876	△ 2,753	32,508	35,434	△ 2,925
	国債	4,348	4,571	△ 223	3,250	3,337	△ 86
	地方債	21,122	23,301	△ 2,178	21,447	23,937	△ 2,490
	社債	6,651	7,003	△ 352	7,810	8,159	△ 349
	その他	26,449	29,211	△ 2,761	29,449	32,025	△ 2,576
	小計	58,699	64,230	△ 5,531	62,194	67,732	△ 5,537
合計		68,859	73,931	△ 5,072	67,064	72,493	△ 5,428

注1:貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券等です。

注3:市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

● 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2024年3月末	2024年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	120	120
信金中央金庫出資金	2,512	2,512
組合出資金	3	3
合計	2,636	2,636

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。